令 和 2 年 5 月 7 日
国 土 交 通 省 総 合 政 策 局
情報政策課交通経済統計調査室

造船統計速報（令和２年３月分）

本速報は、造船の生産等実績の早期把握に資するため、基幹統計調査「造船造機統計調査」の造船調査対象工場のうち主要工場の主要項目の生産等実績について先にとりまとめ速報化したものである。確報値は追って公表される「造船統計月報」を参照されたい。

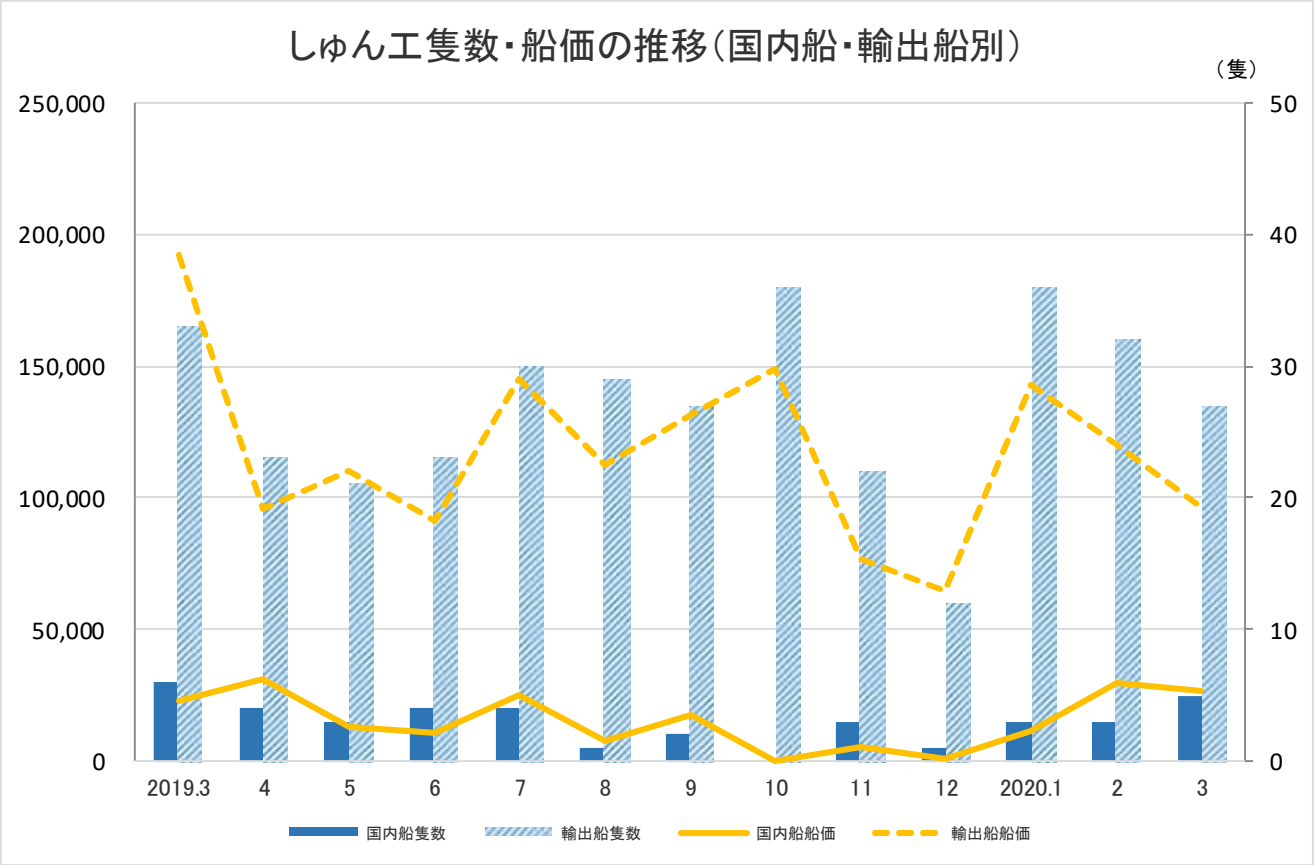
1. 概況

令和2年3月分の造船主要44工場の鋼船受注・建造実績は、受注8隻、23万9千G/T、起工22隻、106万2千G/T、しゅん工32隻、132万1千G/T、しゅん工船価1,229億円（前年同月比は48.6%減）であった。

このうち、国内船のしゅん工実績は、合計5隻、24万8千G/Tであった。内訳は、貨物船（ばら積み船）が1隻、自動車航送船が1隻、油送船（一般油送船）が1隻、その他の船舶が2隻であった。

また、輸出船のしゅん工実績は、合計27隻、107万3千G/Tであった。内訳は、貨物船が20隻（一般貨物船1隻、ばら積み船8隻、コンテナ船1隻、鉱石兼ばら積み船10隻）、油送船が7隻（一般油送船2隻、LPG船2隻、化学薬品船3隻）であった。

鋼船修繕実績は、合計100隻、工事金額56億円であった。



注１　近年の造船業の統廃合等による情勢の変化を踏まえ、実態に即した的確な速報値の公表を確保する観点から、平成30年1月分の速報から集計対象事業所を見直した。なお、集計対象事業所は、過去3年分（平成26年～平成28年）のしゅん工船価の確報値を平均化し、確報値全体の約85%を占めるよう、上位から44工場を選定した。

注２　本速報における国内船及び輸出船は船舶の発注者の国籍により区分される。

注３　平成26年1月分調査より「受注」を調査事項として追加し、その結果を公表している。

2. 鋼船建造実績

（単位:隻, G／T, 千円）

用途別		受注		起工		しゅん工			
		隻数	G／T	隻数	G／T	隻数	G／T	船価	前年同月比
合計		8	238,950	22	1,062,050	32	1,320,896	122,888,872	51.4
国内船	小計	1	2,350	2	92,900	5	247,718	26,363,182	－
	貨物船	0	0	1	19,100	1	84,022	. .	－
	貨客船	0	0	0	0	0	0	0	－
	客船	0	0	0	0	0	0	0	－
	自動車航送船	0	0	1	73,800	1	1,850	. .	－
	油送船	0	0	0	0	1	160,106	. .	－
	漁船	0	0	0	0	0	0	0	－
	その他	1	2,350	0	0	2	1,740	7,656,000	－
輸出船	小計	7	236,600	20	969,150	27	1,073,178	96,525,690	－
	貨物船	5	174,400	19	806,150	20	877,126	65,518,208	－
	油送船	2	62,200	1	163,000	7	196,052	31,007,482	－
	その他	0	0	0	0	0	0	0	－

※ 「・・」内は秘密保護上公表しないものを表す。

3. 鋼船修繕実績

	隻数	工事金額 （千円）
合計	71 （ 29 ）	1,604,052 （ 4,009,375 ）
国内船	60 （ 29 ）	1,147,409 （ 4,009,375 ）
外国船	11 （ 0 ）	456,643 （ 0 ）

※ （ ）内は、排水トン表示による船舶で、外数である。

お問い合わせ先：
国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
電話：03-5253-8111　　FAX：03-5253-1567
03-5253-8348（直通）
担当：秋元、小林、中澤（内線：28-743）